

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-O			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																																																		
							財政健全化等	×	歳入総額	10,629,567	11,043,680	実質収支比率	1.9	1.4																																																																																																																																																																																				
市町村名	七戸町		地方交付税種地	2-1			財源超過	×	歳出総額	10,346,691	10,918,193	経常収支比率	86.6	94.2																																																																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	16,759	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	282,876	125,487	(※1)	(94.5)	(101.6)																																																																																																																																																																																					
	17年国調(人)	18,471				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	150,795	31,898	標準財政規模	6,953,184	6,561,432																																																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-9.3				近畿	×	実質収支	132,081	93,589	財政力指数	0.27	0.28																																																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	17,722	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	38,492	14,335	公債費負担比率	17.7	17.8																																																																																																																																																																																					
	22.03.31(人)	17,920		第1次	1,857	2,115	過疎	○	積立金	321,195	1,436	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.1		第2次	2,252	2,844	山振	○	繰上償還金	121,663	25,794	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	337.23		第3次	4,966	4,794	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	50			2,252	2,844	指数表選定	○	実質単年度収支	481,350	41,565	実質公債費比率	15.4	16.9																																																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	5,713			4,966	4,794	標準財政収入額	1,412,152	1,394,178	将来負担比率	111.7	135.7	将来負担比率	111.7	135.7																																																																																																																																																																																				
職員等の状況																																																																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,365,046	12,438,000	うち公的資金	6,815,117	7,214,737	債務負担行為額(支出予定額)	127,289	167,146																																																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	6,750		一般職員	157	533,015	3,395	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,406	1,386	積立金	1,146,510	775,315																																																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,570		うち消防職員	-	-	-	減債基金	706,426	397,953	財政調整基金	1,146,510	775,315	現在高	706,426	397,953																																																																																																																																																																																	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	6	19,212	3,202	その他特定目的基金	1,274,958	1,297,466	その他の特定目的基金	1,274,958	1,297,466																																																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,010		教育公務員	5	20,006	4,001																																																																																																																																																																																										
	議会議長	1	2,870		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	2,330		合計	162	553,021	3,414																																																																																																																																																																																										
	議会議員	16	2,250		ラスパイレス指数			98.5																																																																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>中部上北広域事業組合 一般会計</td> <td>(20)</td> <td>七戸町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>霊園事業会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>中部上北広域事業組合 病院事業</td> <td>(21)</td> <td>鷹山宇一記念美術振興会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>上北地方教育・福祉事務組合</td> <td>(22)</td> <td>東八甲田ローズカントリー</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>老人保健医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>十和田地区食肉処理事務組合</td> <td>(23)</td> <td>南部縦貫</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護サービス事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td>(24)</td> <td>みらい天間林</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合 医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									(※2)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	中部上北広域事業組合 一般会計	(20)	七戸町土地開発公社						(2)	霊園事業会計	(4)	介護保険事業			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	中部上北広域事業組合 病院事業	(21)	鷹山宇一記念美術振興会								(5)	後期高齢者医療事業					(13)	上北地方教育・福祉事務組合	(22)	東八甲田ローズカントリー								(6)	老人保健医療事業					(14)	十和田地区食肉処理事務組合	(23)	南部縦貫								(7)	介護サービス事業					(15)	青森県交通災害共済組合	(24)	みらい天間林														(16)	青森県市町村職員退職手当組合																(17)	青森県市町村総合事務組合																(18)	青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計																(19)	青森県後期高齢者医療広域連合 医療特別会計								
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									(※2)																																																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	中部上北広域事業組合 一般会計	(20)	七戸町土地開発公社																																																																																																																																																																																							
(2)	霊園事業会計	(4)	介護保険事業			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	中部上北広域事業組合 病院事業	(21)	鷹山宇一記念美術振興会																																																																																																																																																																																							
		(5)	後期高齢者医療事業					(13)	上北地方教育・福祉事務組合	(22)	東八甲田ローズカントリー																																																																																																																																																																																							
		(6)	老人保健医療事業					(14)	十和田地区食肉処理事務組合	(23)	南部縦貫																																																																																																																																																																																							
		(7)	介護サービス事業					(15)	青森県交通災害共済組合	(24)	みらい天間林																																																																																																																																																																																							
								(16)	青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																																																									
								(17)	青森県市町村総合事務組合																																																																																																																																																																																									
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																																																																									
								(19)	青森県後期高齢者医療広域連合 医療特別会計																																																																																																																																																																																									

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,351,931	12.7	1,351,847	21.1	普通税	1,351,847	100.0	-	
地方譲与税	183,246	1.7	183,246	2.9	法定普通税	1,351,847	100.0	-	
利子割交付金	3,780	0.0	3,780	0.1	市町村民税	497,526	36.8	-	
配当割交付金	1,001	0.0	1,001	0.0	個人均等割	21,342	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	275	0.0	275	0.0	所得割	414,071	30.6	-	
地方消費税交付金	163,182	1.5	163,182	2.5	法人均等割	29,868	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,245	2.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	719,636	53.2	-	
自動車取得税交付金	45,788	0.4	45,788	0.7	うち純固定資産税	702,393	52.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,447	2.9	-	
地方特例交付金	31,097	0.3	31,097	0.5	市町村たばこ税	95,238	7.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,875	0.2	17,875	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	13,222	0.1	13,222	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,993,060	47.0	4,595,363	71.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,595,363	43.2	4,595,363	71.7	目的税	84	0.0	-	
特別交付税	397,697	3.7	-	-	法定目的税	84	0.0	-	
(一般財源計)	6,773,360	63.7	6,375,579	99.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,327	0.0	3,327	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	125,845	1.2	-	-	都市計画税	84	0.0	-	
使用料	74,519	0.7	5,597	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	11,353	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,226,553	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,351,931	100.0	-	
都道府県支出金	687,737	6.5	-	-					
財産収入	237,747	2.2	11,482	0.2					
寄附金	1,607	0.0	-	-					
繰入金	32,270	0.3	-	-					
繰越金	75,487	0.7	-	-					
諸収入	137,775	1.3	11,807	0.2					
地方債	1,241,987	11.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	581,487	5.5	-	-					
歳入合計	10,629,567	100.0	6,407,792	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計 (%) 年		
合計	97.8	97.3
市町村民税	98.2	97.3
純固定資産税	97.2	96.7

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,298,063	121,975
下水道	346,685	再差引収支 84,805
病院	259,613	加入世帯数(世帯) 3,374
上水道	25,012	被保険者数(人) 6,237
と畜場	7,268	被保険者 { 保険税(料)収入額 86
国民健康保険	169,016	1人当り { 国庫支出金 102
その他	490,469	保険給付費 248

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	94,844	0.9	-	94,844
総務費	1,740,705	16.8	142,948	1,650,874
民生費	2,273,653	22.0	4,067	1,217,850
衛生費	981,955	9.5	13,248	952,190
労働費	71,563	0.7	-	8,927
農林水産業費	328,110	3.2	45,800	248,656
商工費	114,015	1.1	27,436	104,940
土木費	2,065,957	20.0	1,446,798	1,040,703
消防費	336,510	3.3	10,940	336,510
教育費	833,613	8.1	64,273	807,302
災害復旧費	7,949	0.1	-	1,545
公債費	1,497,817	14.5	-	1,448,048
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,346,691	100.0	1,755,510	7,912,389

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,382,089	42.4	3,418,003	3,209,874	45.9
人件費	1,687,985	16.3	1,636,599	1,551,958	22.2
うち職員給	1,034,284	10.0	1,034,284	-	-
扶助費	1,196,287	11.6	333,356	331,531	4.7
公債費	1,497,817	14.5	1,448,048	1,326,385	19.0
内 元利償還金	1,497,632	14.5	1,447,863	1,326,200	19.0
内 一時借入金利息	185	0.0	185	185	0.0
その他の経費	4,201,143	40.6	3,765,215	2,843,253	40.7
物件費	803,383	7.8	611,144	528,849	7.6
維持補修費	158,560	1.5	152,219	114,997	1.6
補助費等	1,535,752	14.8	1,452,239	1,366,780	19.6
うち一部事務組合負担金	934,857	9.0	934,857	934,857	13.4
繰出金	1,006,170	9.7	854,902	799,067	11.4
積立金	632,592	6.1	630,025	-	-
投資・出資金・貸付金	64,686	0.6	64,686	33,560	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,763,459	17.0	729,171	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,755,510	17.0	727,626	-	-
うち補助	1,084,944	10.5	213,224	-	-
うち単独	648,431	6.3	512,567	-	-
災害復旧事業費	7,949	0.1	1,545	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,346,691	100.0	7,912,389	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県七戸町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,627	10,344	282	132	32	12,365	
2 国民健康保険	3	2	0	0	0	0	
3 介護保険							
4 老人保健							
5 介護サービス							
6 水道							
7 公共下水道							
8 農業集落排水							
計 一般会計等	10,630	10,347	283	132		12,365	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考	
1 国民健康保険事業	2,408	2,286	122	122	169	0	0			
2 介護保険事業	1,930	1,902	27	27	269	9	0			
3 老人保健事業	157	157	0	0	218	0	0			
4 介護サービス事業	13	13	0	0	3	0	0			
5 水道事業	282	247	36	522	25	1,098	335		法適用	
6 公共下水道事業	382	382	0	0	296	3,418	2,953		法非適用	
7 農業集落排水事業	58	58	0	0	51	671	581		法非適用	
計 公営企業会計等				672		5,196	3,869			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考	
1 中野上北広域事務組合 一般会計	3,396	3,355	41	41	31	2,201	1,772		
2 中野上北広域事務組合 病院事業	1,971	2,073	-103	213	310	743	576	法適用	
3 上北地方教育・福祉事務組合	1,056	1,037	19	19	34	8	0		
4 中野上北広域事務組合 消防事務組合	557	521	36	529	0	318	7	法適用	
5 青森県交通管内課組合	212	196	17	17	0	0	0		
6 青森県市町村職員退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	0	0	0		
7 青森県市町村総合事務組合	790	770	20	20	0	0	0		
8 青森県高齢者医療広域連合 一般会計	502	481	21	21	5	0	0		
9 青森県高齢者医療広域連合 医療特別会計	140,036	136,879	3,157	3,153	3,824	0	0		
計 一部事務組合等				5,093		3,270	2,355		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補填に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 七戸町土地開発公社	0	9	5	0	0	0	0	0	
2 福山町一記念美術振興会	-2	144	15	0	0	-	0	0	
3 東八甲田ローズカントリー	0	2	1	3	0	-	0	0	
4 南都緑費	11	85	11	0	0	-	0	0	
5 みらい天間林	7	20	7	0	0	-	0	0	
計 地方公社・第三セクター等			39	3	0	0	0	0	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	1,354,794	1,435,373	1,376,480	23.6	将来負担額	12,555,205	12,438,000	12,365,046	212.3
元金償還金	210,876	249,133	246,315	4.2	一般会計等に係る地方債の現在高	58,585	130,953	109,013	1.9
利息償還金	322,740	317,703	321,358	5.5	債務負担行為に基づく支出予定額	3,564,455	3,704,099	3,868,683	66.4
一時借入金の利子	63,679	22,946	22,660	0.4	公営企業債等繰入金見込額	2,431,038	2,248,661	2,355,260	40.4
合計	1,952,326	2,025,427	1,966,998		組合等負担等見込額	2,666,681	2,486,317	2,391,798	41.1
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	退職手当負担見込額	-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	9,064	9,075	9,086	0.2	合計	(エ) 21,275,964	21,008,030	21,089,800	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	12,890	0.2	充当可能財源等	1,418,184	1,457,307	2,135,667	36.7
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定基金	540,658	536,712	537,655	9.2
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	11,265,088	11,611,715	11,904,764	204.4
その他上記に準ずるもの	54,615	13,871	-	-	合計	(オ) 13,223,930	13,605,734	14,578,086	
利子補給に係るもの	-	-	684	0.0	将来負担比率(エ)-(オ)÷((イ)-(ウ))×100	153.9	135.7	111.7	
標準財政規模	(イ) 6,303,519	6,561,422	6,953,184						
算入公債費等の額	(ウ) 1,072,410	1,108,748	1,128,679						
分母	(イ)-(ウ)	5,231,109	5,452,684	5,824,505					
実質公債費比率	(ウ)÷(イ)-(ウ))×100	16.8	16.0	13.5					
(3ヵ年平均)	17.2	16.9	15.4						

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.06	20.00
連結実質赤字比率	-	19.06	35.00
実質公債費比率	15.4	25.0	35.0
将来負担比率	111.7	350.0	

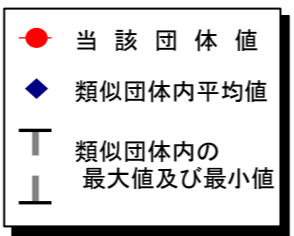
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額が積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県七戸町

人口	17,722 人	(H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	337.23 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,629,567 千円		実質公債費比率	15.4 %
歳出総額	10,346,691 千円		将来負担比率	111.7 %
実質収支	132,081 千円			
標準財政規模	6,953,184 千円		市町村類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
地方債現在高	12,365,046 千円		(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O

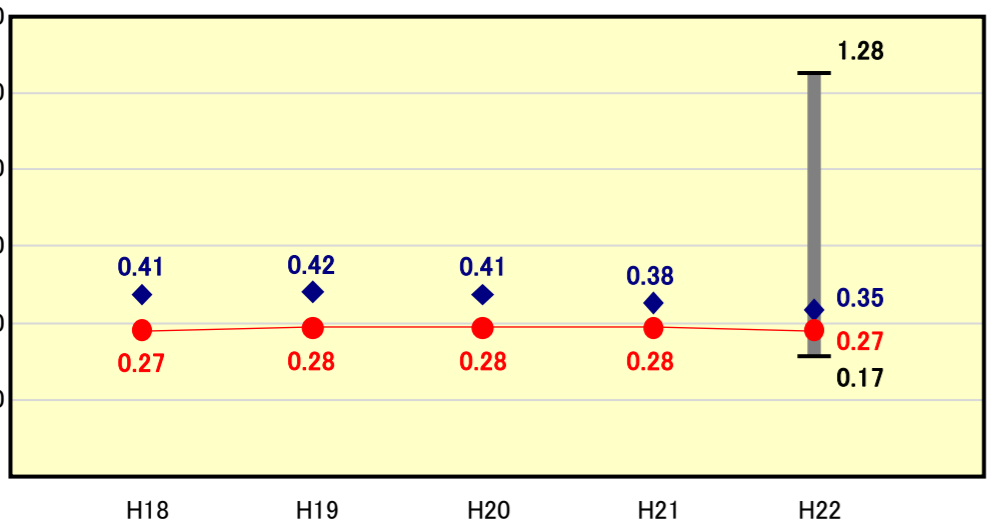


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 22/33 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

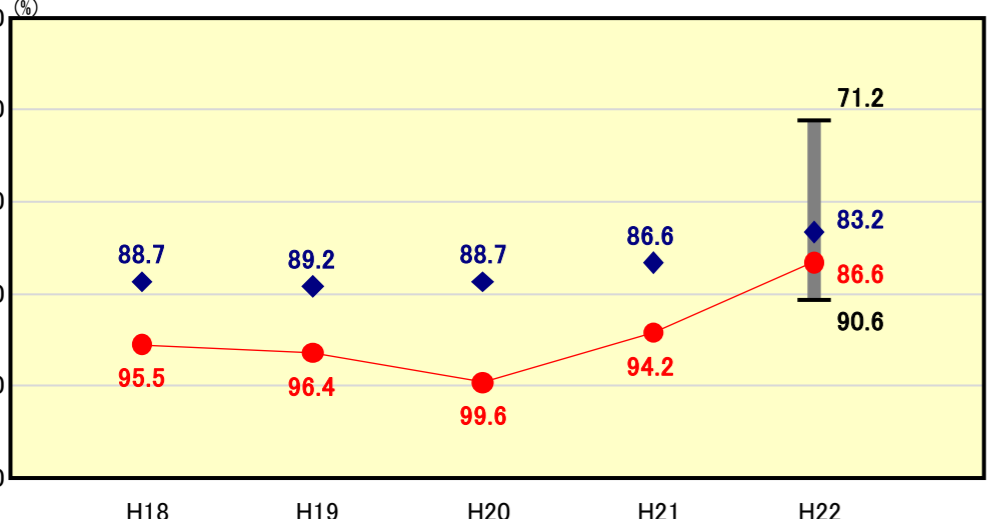


財政力指数の分析欄
 町内の基幹産業が弱いことに加え、景気低迷による個人・法人関係の減収の影響により、類似団体より0.08ポイント下回っている。今後、幼稚園や児童館の民営化を早急に進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 23/33 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

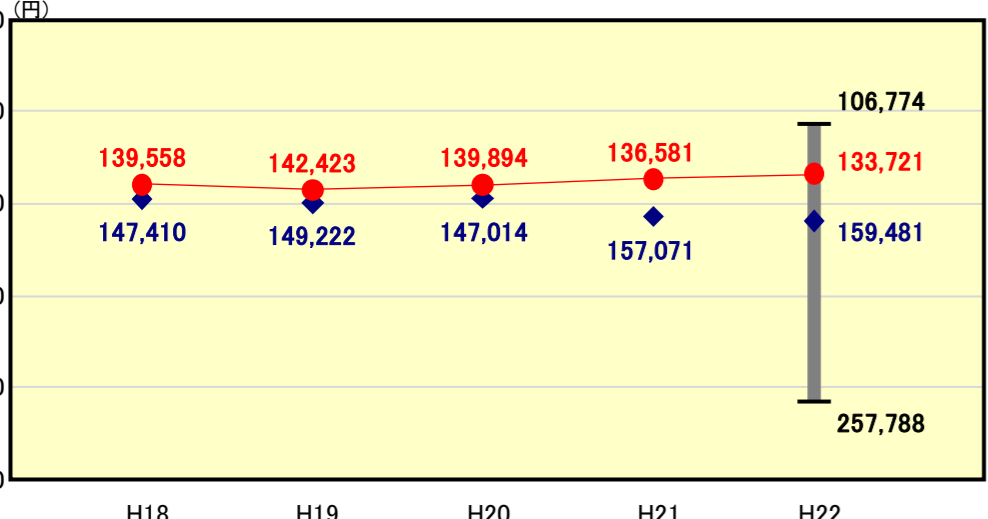


経常収支比率の分析欄
 H20年に比較し、大幅に改善しているが、まだ、類似団体の平均に比べれば大きな開きが見られる。経常経費の中でも中部上北広域事業組合のとりわけ病院事業への負担金が年々増加し、町の財政を圧迫している。その他、ごみ処理関係や高齢者福祉施設なども含め、民間移譲や内部業務の民間委託、指定管理者制度等の活用により早期に着手し、負担金の軽減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,721円]

類似団体内順位 9/33 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

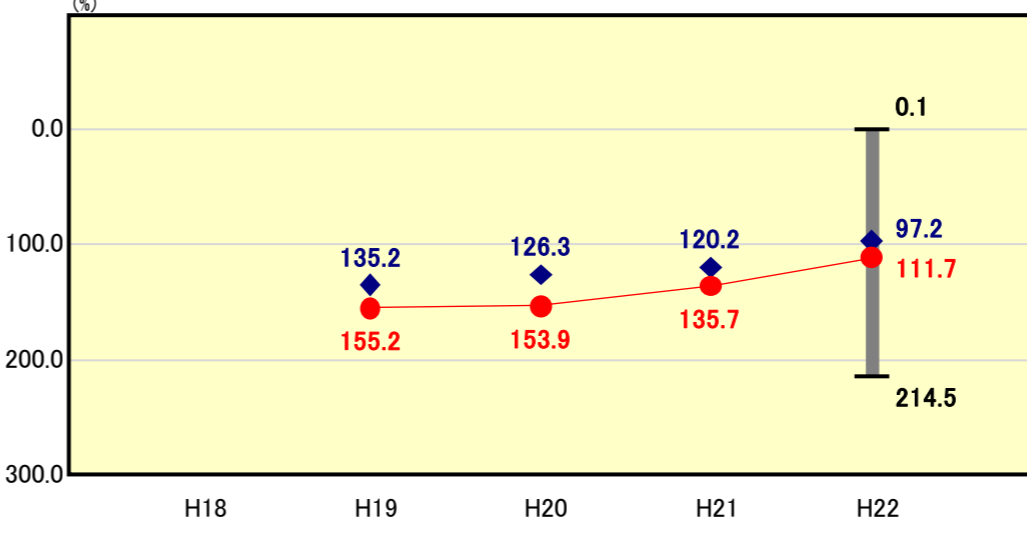


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併以前から、合併後においても退職者の不補充を行ってきた。こうした不補充の効果が出ており、類似団体に比べかなり改善されている。今後も人件費のさらなる削減に向け、幼稚園や児童館の民間委託や指定管理者制度等を早急に進めるとともに、業務量に対する人事配置の適正化を行うとともに、物件費等についてもさらなる削減に努力する。

将来負担の状況

将来負担比率 [111.7%]

類似団体内順位 19/33 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

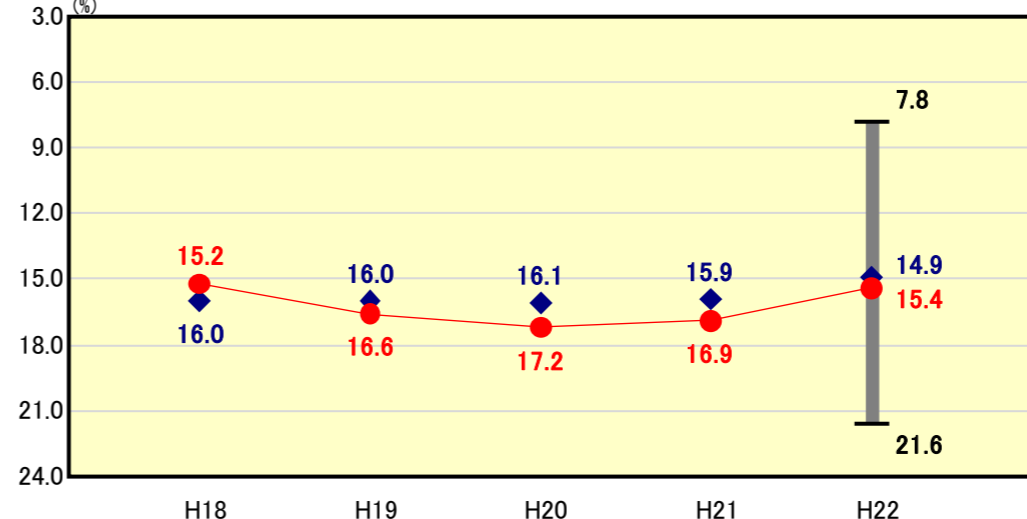


将来負担比率の分析欄
 地方債の繰上償還や、基金残高の増加により、比率は毎年減少している。しかし、類似団体に比べまだ大きな開きがあるので、さらに、起債発行の抑制や繰上償還を実施し、将来負担比率の減少に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 19/33 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

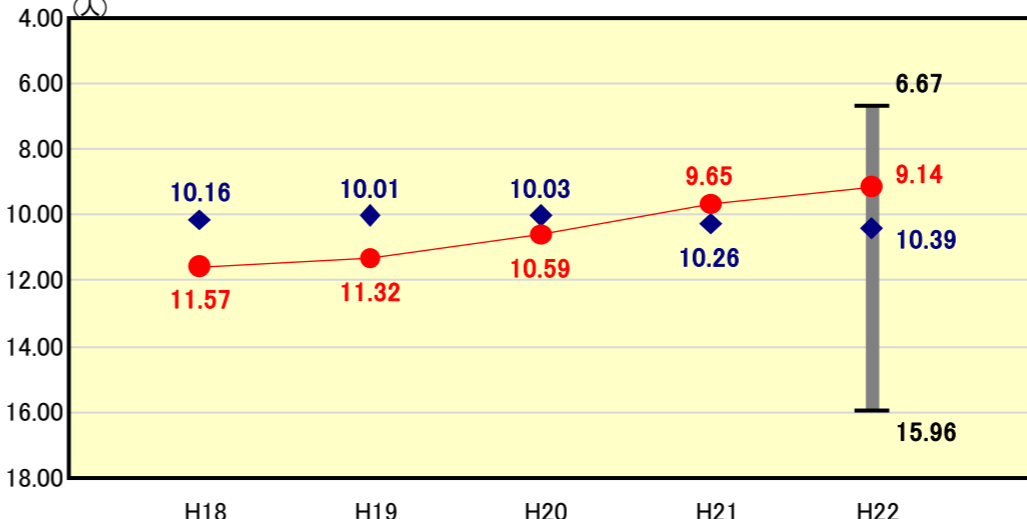


実質公債費比率の分析欄
 H22年度は、1億2千万円の繰上償還を実施したのに伴い、昨年より1.5ポイント減少している。町はH22年の新幹線開業に向け、駅前開発事業に多額の投資を行い起債も発行してきた。今後は、起債発行を大幅に削減し、今後返済が始まることによる公債費率の上昇を抑えるため継続的な繰上償還を実施する予定である。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.14人]

類似団体内順位 12/33 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

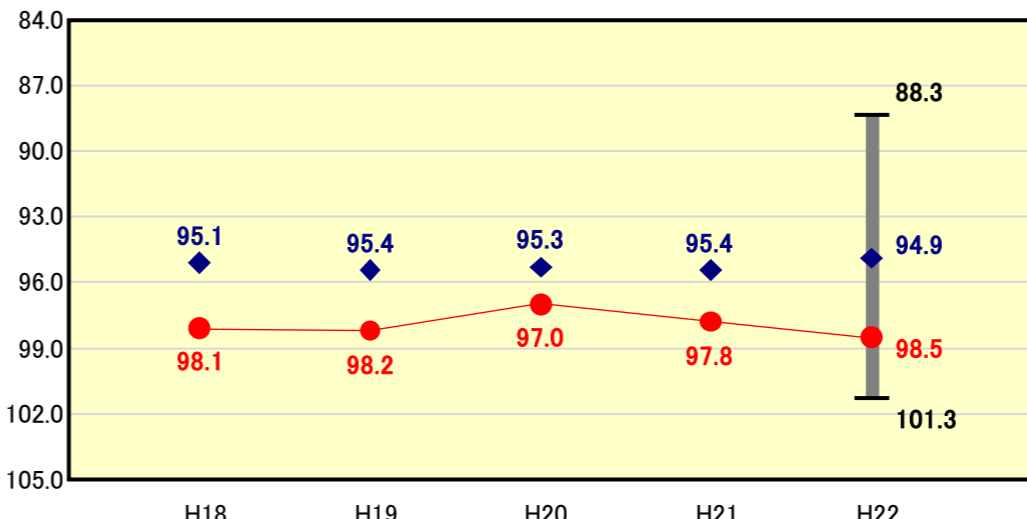


人口千人当たり職員数の分析欄
 今年度は、類似団体に比べ1.25ポイント減少している。定年退職者の不補充の影響と思われる。今後は、各種業務の見直しや、業務の民間委託、施設の民間移譲等を早急に進めよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.5]

類似団体内順位 30/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体に比べ昨年の2.4ポイント差から、3.6ポイント差に増加している。増加の主な要因は、経験年数階層の変動によるものであることから、定員管理とあわせて、より一層の給与の適正化に努める。

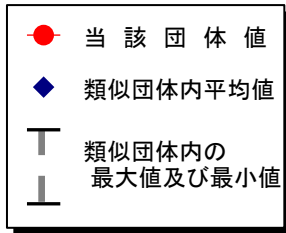
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

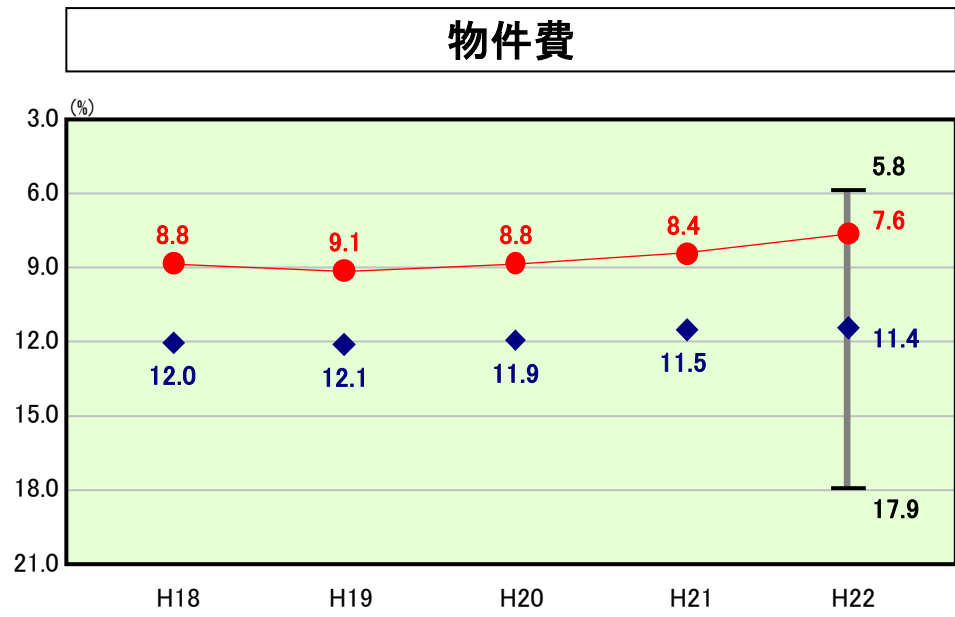
青森県七戸町

経常収支比率の分析

人口	17,722 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	337.23 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,629,567 千円	実質公債費比率	15.4 %
歳出総額	10,346,691 千円	将来負担比率	111.7 %
実質収支	132,081 千円	市町村類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
標準財政規模	6,953,184 千円	(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O
地方債現在高	12,365,046 千円		

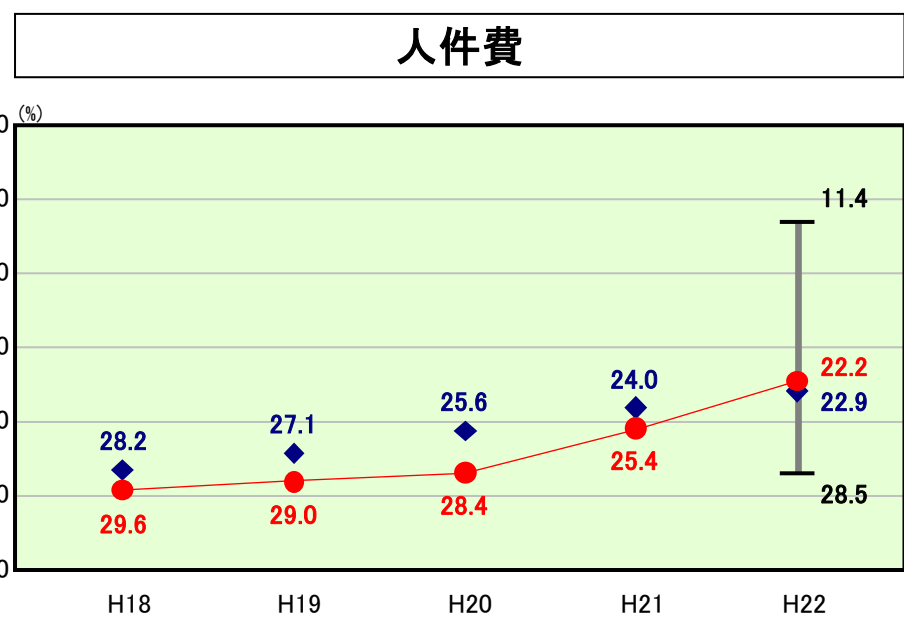


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



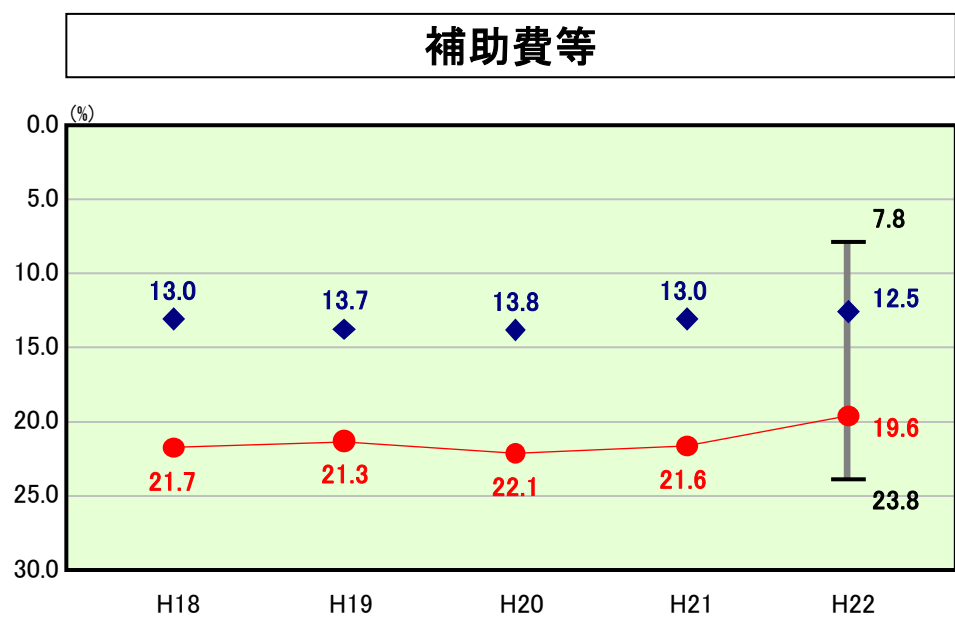
類似団体内順位 3/33 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
類似団体平均より低く、全国、県平均よりも低い水準にあるので、今後もこの状態を維持するよう努める。



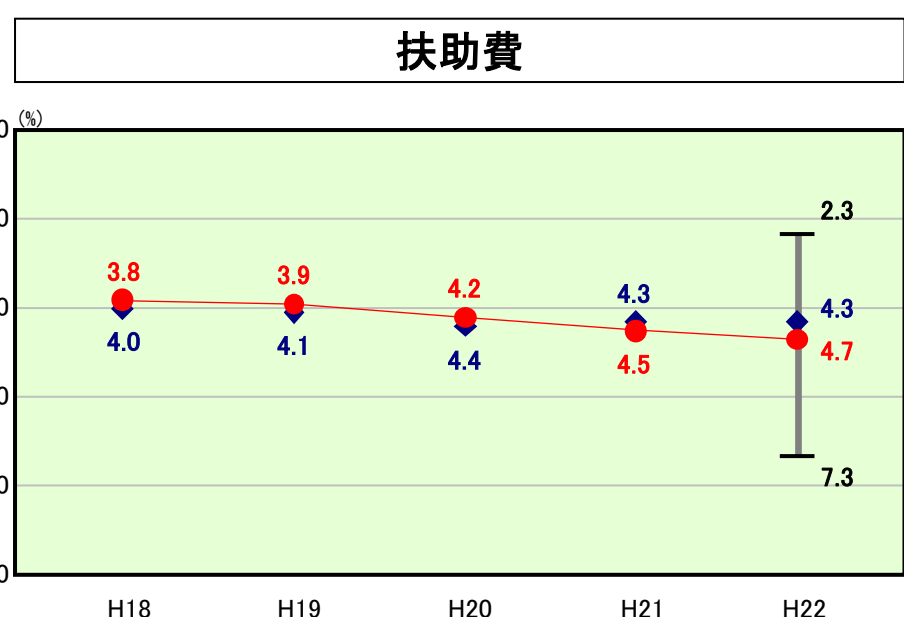
類似団体内順位 12/33 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
合併以前から、合併後においても退職者の不補充を行ってきた。こうした不補充の効果がでており、類似団体に比べかなり改善されている。各種手当は順次廃止し、最期まで残っていた税務手当もH23年度かぎりまで廃止する予定である。児童館や幼稚園の民間委託等を早期に進め人件費削減に一層努める。



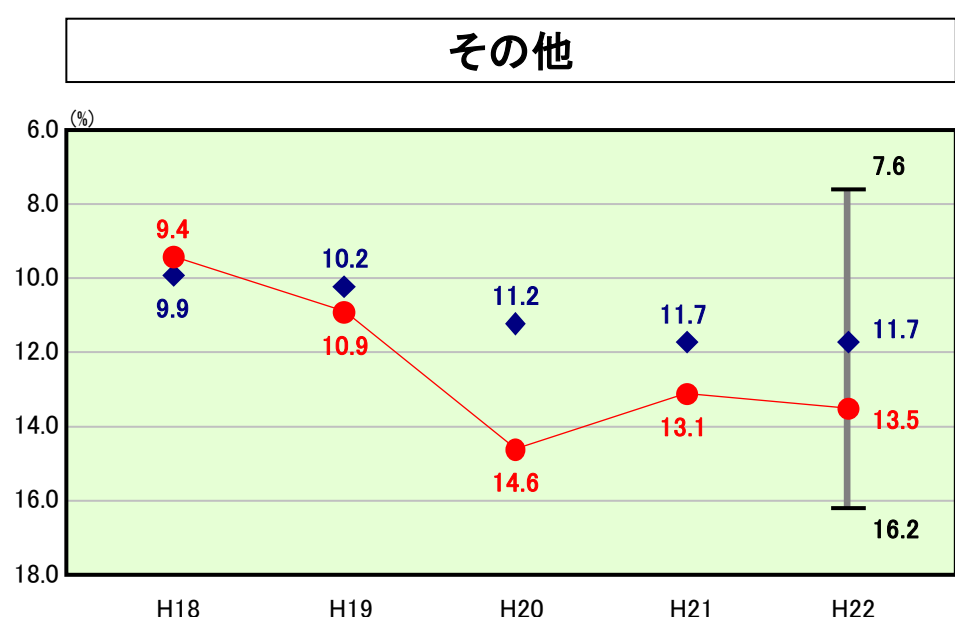
類似団体内順位 31/33 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
類似団体と比較して1.6倍、全国と比較して約2倍と突出して高くなっているが、要因として、一部事務組合への負担金が大半を占めている。特に病院事業において、年々増加傾向にある。その他、ごみ処理関係や高齢者福祉施設なども含め、増加傾向に歯止めをかけるため、民間移譲や内部業務の民間委託、指定管理者制度等の活用により早期に着手し、負担金の軽減に努める。



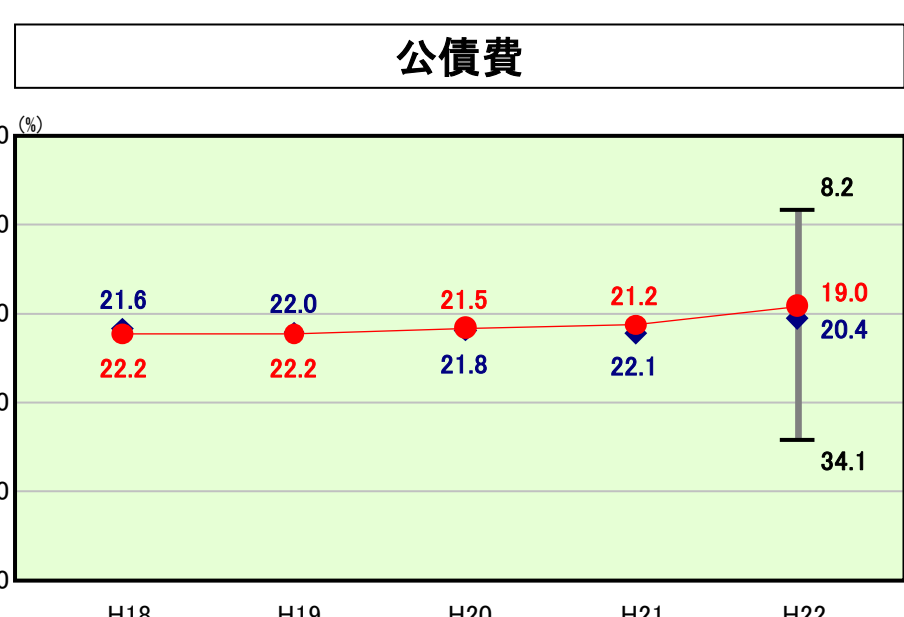
類似団体内順位 21/33 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
全国、県内に比べ率が半分以下であるが、類似団体の中では0.4ポイント上回っている。H17年の合併以後、少しずつ上昇傾向にある。これは、中学生までの医療費無料化や、要保護・準要保護費の増加が見られる。今後上昇傾向が見込まれるため、頻回受信や重複受信など、不適切な診療がないかチェックするなど、増加抑制に努める。



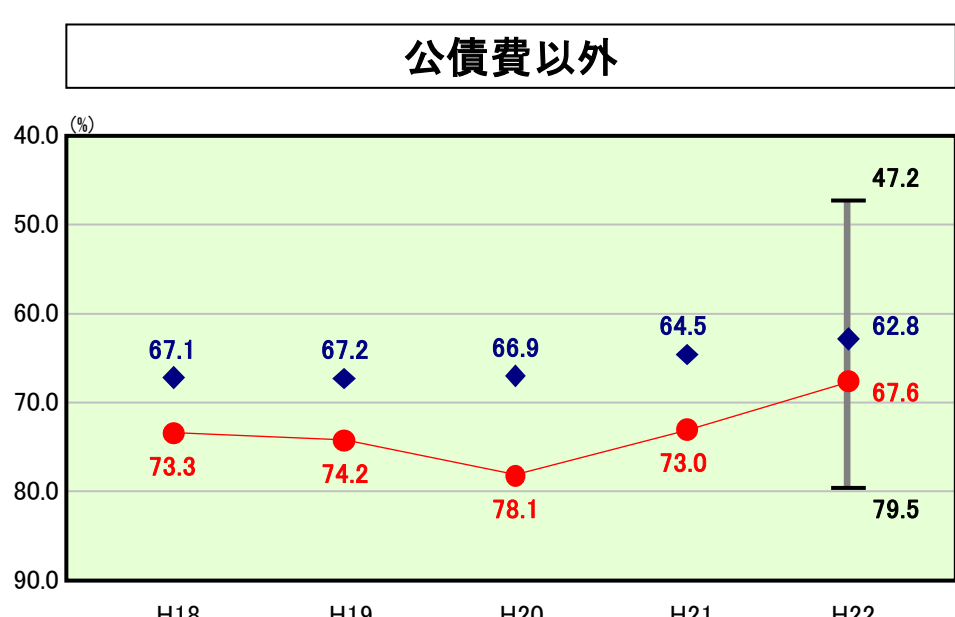
類似団体内順位 25/33 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
類似団体平均を上回っている要因は、公共下水道事業と農業集落排水事業への繰り出しによるものである。国が示す繰り出し基準のおよそ5倍の繰り出しが行われているためである。今後このままの繰り出しが行われれば一般会計への大きな負担になる。他の特別会計は全て国の繰り出し基準に基づき繰り出しているため、下水道事業においては、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図るのはもちろん、今後の建設事業についても区域の見直し、あるいは工事の延期など、抜本的な改善が必要である。



類似団体内順位 16/33 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
合併による各種整備の必要性から起債発行が膨らみ、さらに、新幹線開業に向けた駅前整備事業による起債発行が続いたため公債費は高い水準で推移したが、公債費の抑制に向け、繰上償還を行った結果19.0まで減少した。今後も、2億規模の繰上償還を数年実施し、さらに起債の発行を極力抑制すれば、かなりの減少が見込める。



類似団体内順位 24/33 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

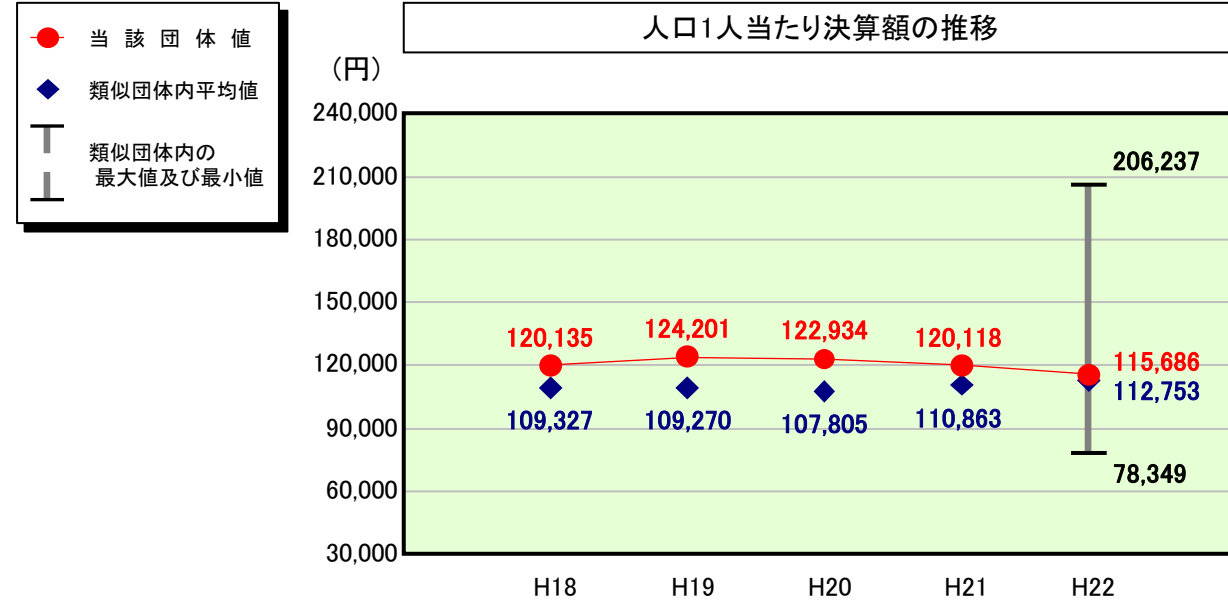
公債費以外の分析欄
公債費以外の項目についての分析は、各項目において記載しているので省略する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県七戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



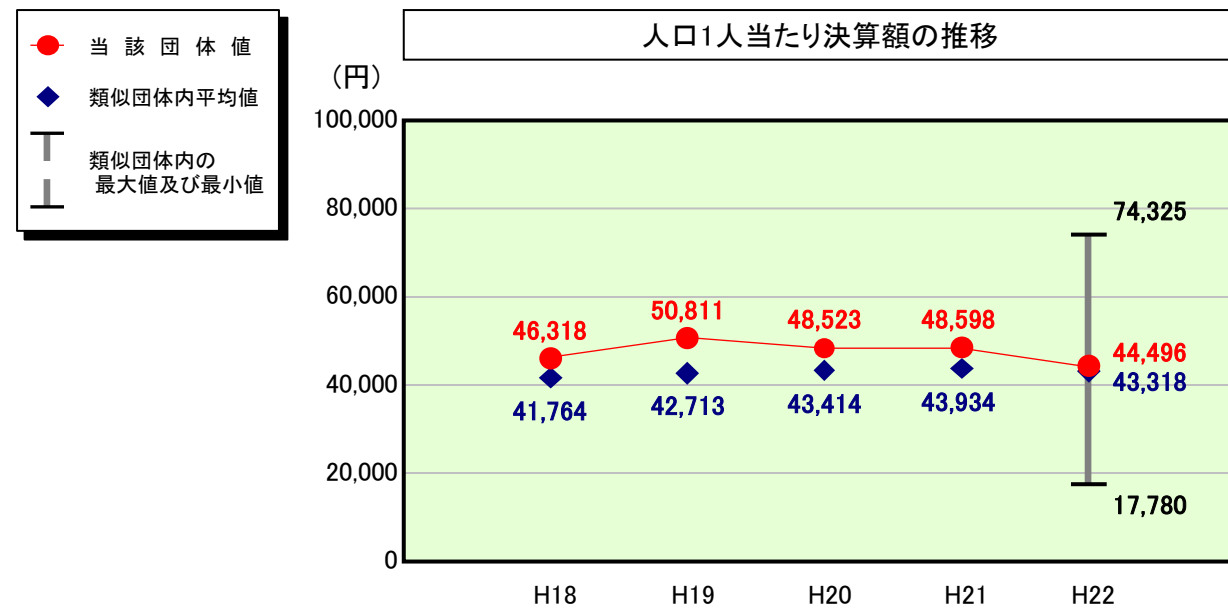
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,687,985	95,248	93,850	1.5
賃金(物件費)	20,054	1,132	8,151	▲ 86.1
一部事務組合負担金(補助費等)	392,601	22,153	14,138	56.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	157,428	8,883	2,287	288.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,237	4,076	4,496	▲ 9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,070	-
▲退職金	▲ 280,119	▲ 15,806	▲ 12,240	29.1
合計	2,050,186	115,686	112,753	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.14	10.39	▲ 1.25
ラスパイレス指数	98.5	94.9	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

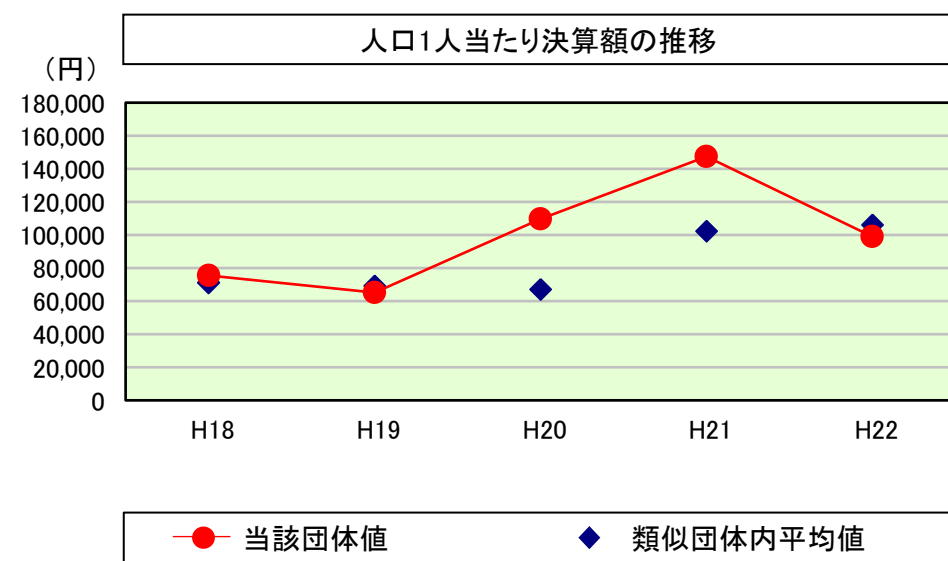


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,376,480	77,671	79,468	▲ 2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	246,315	13,899	19,942	▲ 30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	321,358	18,133	4,342	317.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,660	1,279	2,485	▲ 48.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	185	10	10	0.0
▲特定財源の額	▲ 49,769	▲ 2,808	▲ 3,169	▲ 11.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,128,679	▲ 63,688	▲ 59,766	6.6
合計	788,550	44,496	43,318	2.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

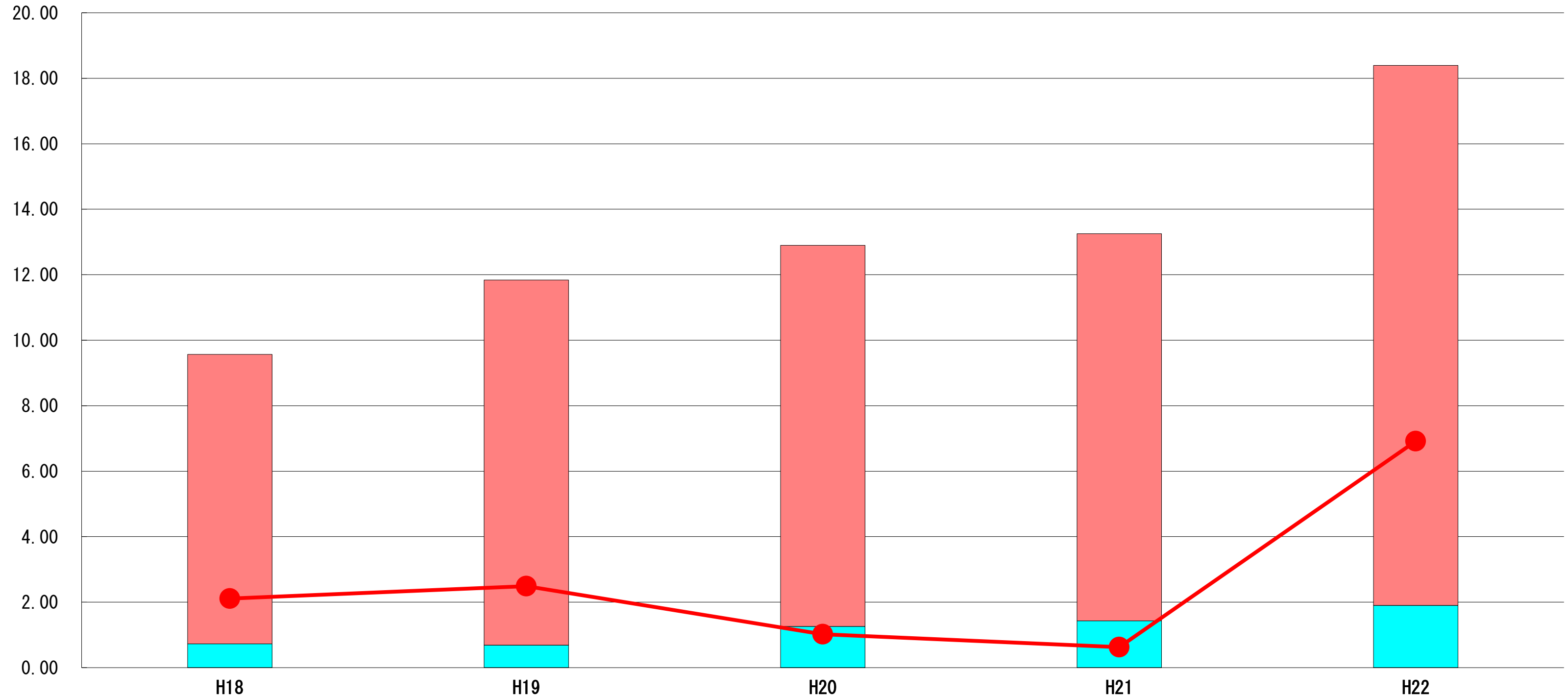
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,414,474	75,738	▲ 26.5	70,966	▲ 2.3	▲ 24.2
うち単独分	649,128	34,757	▲ 18.9	39,164	10.2	▲ 29.1
H19	1,201,384	65,389	▲ 13.7	69,282	▲ 2.4	▲ 11.3
うち単独分	656,052	35,707	2.7	32,828	▲ 16.2	18.9
H20	1,988,464	109,654	67.7	67,180	▲ 3.0	70.7
うち単独分	1,135,620	62,624	75.4	34,294	4.5	70.9
H21	2,641,520	147,406	34.4	102,412	52.4	▲ 18.0
うち単独分	1,011,955	56,471	▲ 9.8	58,752	71.3	▲ 81.1
H22	1,755,510	99,058	▲ 32.8	106,194	3.7	▲ 36.5
うち単独分	648,431	36,589	▲ 35.2	51,075	▲ 13.1	▲ 22.1
過去5年間平均	1,800,270	99,449	5.8	83,207	9.7	▲ 3.9
うち単独分	820,237	45,230	2.8	43,223	11.3	▲ 8.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

青森県七戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.84	11.15	11.64	11.82	16.49
 実質収支額		0.73	0.69	1.26	1.43	1.90
 実質単年度収支		2.11	2.49	1.02	0.63	6.92

分析欄

財政調整基金残高については、人件費や物件費等の削減の効果により、毎年基金に積み立てることが出来る状況で、その総額もある程度の額が確保できたと考える。今後、予定されている学校の耐震化や、防災無線の更新に多額の費用が見込まれているため、この状態を維持しなければならない。

実質収支額については、年度末の3月補正か3月末の専決で余剰金があれば基金に積み立てているので、年度間の増減はそれほど見られない。

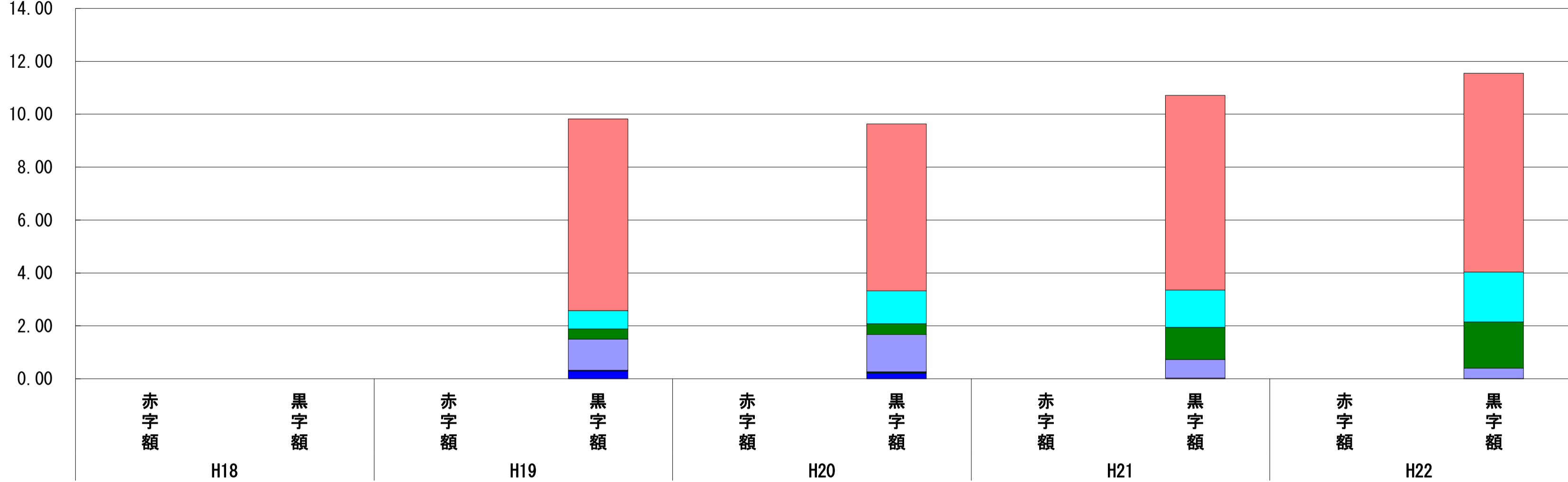
実質単年度収支について、H21年度まではそれほど大きな変動はないが、H22年度は1億2千万円の繰上償還と、3億2千万の積立をしているので、大きく伸びている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県七戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.24	6.30	7.35	7.51
一般会計		-	0.69	1.25	1.41	1.89
国民健康保険事業		-	0.39	0.41	1.22	1.75
介護保険事業		-	1.18	1.40	0.70	0.39
霊園事業会計		-	0.00	0.01	0.02	0.01
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.00
介護サービス事業		-	0.01	0.01	0.00	0.00
後期高齢者医療事業		-	-	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.30	0.22	0.00	0.00

分析欄

水道事業については、一般会計からの繰り入れはほとんど無く、独立採算が適切に行われている状況である。今後、震災以降、配管等の早急な耐震化の必要性が見込まれるが、一般会計からの繰り出しに頼らない、計画的な設備投資が望まれる。

一般会計については、新幹線の駅前開発事業に多額の費用をかけてきたが、赤字に陥ることなく適切な執行が行われている。

公共下水道事業と、その他の農業集落排水事業については、赤字は発生していないものの一般会計からの繰入額が、国が示す繰り入れ基準を大幅に上回る約5倍の繰り入れを行っている。本来の独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図る必要がある。

その他の会計については、一般会計からの繰り出しは基準内繰り出しであり、赤字を出すことなく健全経営を行なっている。今後も、基準内繰り出しを継続し、健全経営に努める。

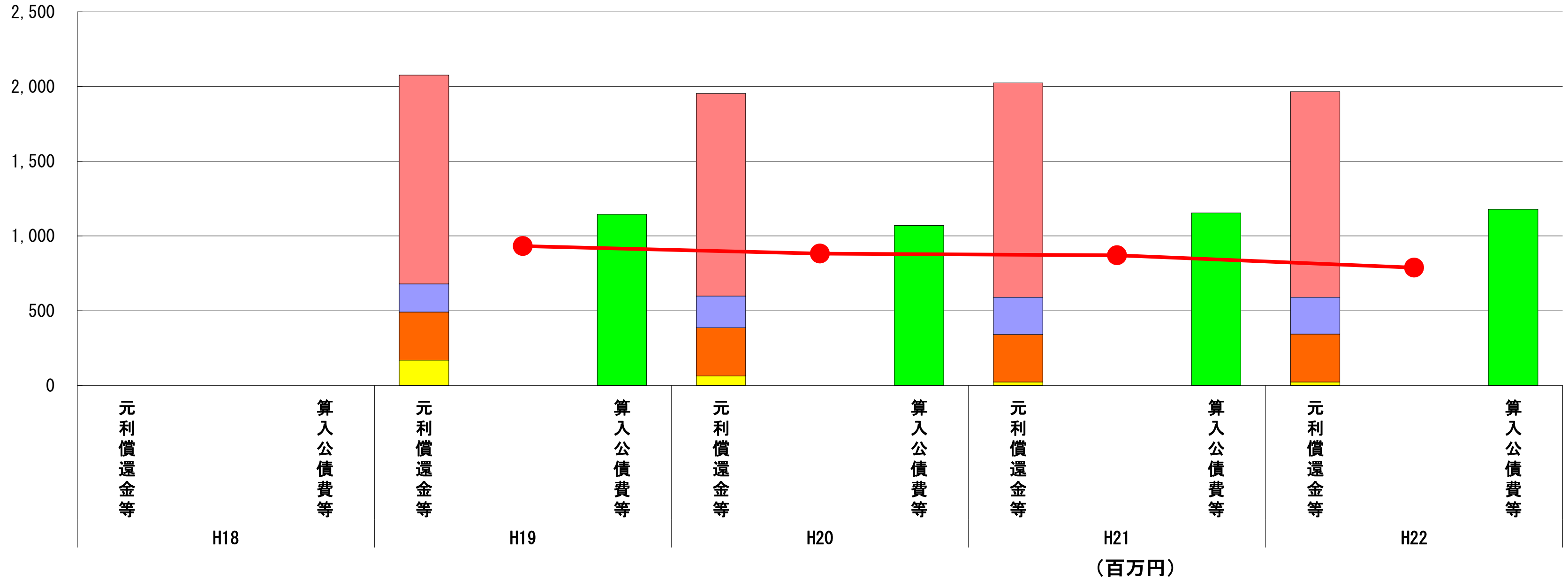
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県七戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,397	1,355	1,435	1,376
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	188	211	249	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	323	323	318	321
	債務負担行為に基づく支出額		-	169	64	23	23
	一時借入金利息		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,144	1,071	1,154	1,178
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	933	882	871	788

分析欄

元利償還金は、H21年で増加しているが、H22年に1億2千万円の繰上償還を行なっているので、減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、年々増加している。下水道事業においては、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図るのはもちろん、今後の建設事業についても区域の見直し、あるいは工事の延期など、抜本的な改善が必要である。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、ほぼ増減がない。

債務負担行為に基づく支出額は、年々減少している。極力、新規に債務負担を起こさないようにしている。

算入公債費等については、大きな増減は見られない。

実質公債費比率の分子は、年々減少している。新規起債の抑制、繰上償還の実施等を今後も継続し、分子の額の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

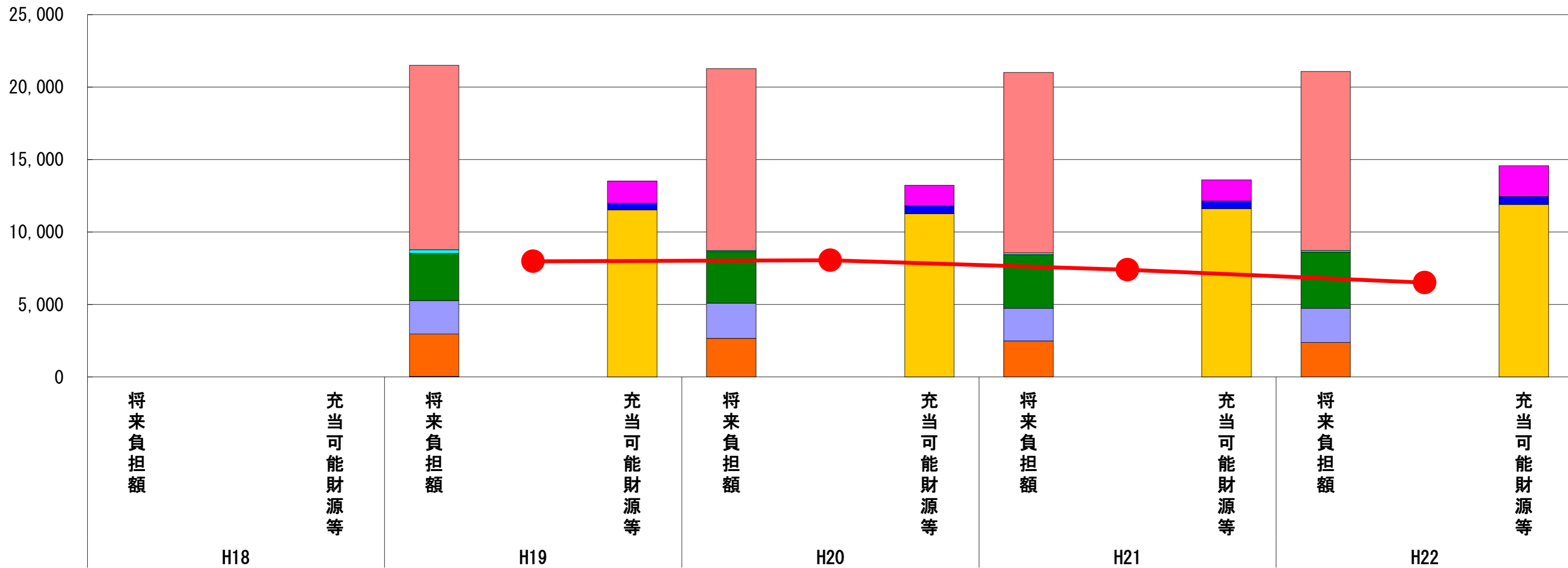
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県七戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,729	12,555	12,438	12,365	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	239	59	131	109	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,259	3,564	3,704	3,869	
	組合等負担等見込額	-	2,298	2,431	2,249	2,355	
	退職手当負担見込額	-	2,942	2,667	2,486	2,392	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	35	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,530	1,418	1,457	2,136	
	充当可能特定歳入	-	448	541	537	538	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,534	11,265	11,612	11,905	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,989	8,052	7,402	6,512	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、年々減少している。しかし、類似団体の平均約110億円と比較すると、まだまだ多すぎる残高であるので、今後繰上償還を継続的に行い、類似団体の平均以下を目標に地方債削減に努める。

債務負担行為に基づく支出予定額は、年々減少しているため、新規債務負担は極力抑制する。

公営企業債等繰入見込額は、年々増加しているため、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図るのはもちろん、今後の建設事業についても区域の見直し、あるいは工事の延期など、抜本的な改善が必要である。

組合等負担等見込額は、ごみ処理施設の設備更新等により、減少傾向にはならずほぼ横ばい状況である。

退職手当負担見込額は、退職者不補充による職員数の減少により、年々減少傾向にある。

充当可能基金は、H22年が大きく増加している。

これらの状況から、将来負担比率の分子は年々減少しているため、今後も、地方債残高の減少を推し進め、企業会計や組合等にも経営努力による経費の削減を強く要望し、将来負担の減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。